

事務事業名		知能検査・学力検査実施事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業					
政策体系	政策名	016 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目					
	施策名	27 義務教育の充実				会計	款	項	目	事業	
	基本事業名	02 生涯学習の基礎を培う教育の推進				01	10	01	03	07	
根拠法令											
所属	部課名	教育委員会事務局 教育研究所		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 ー 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入							
	課長名	千田 晃一									
	係名		電話		0192-27-3111						
	担当者	熊谷 一史	内線		264						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 本事業は、本市の児童生徒の学力水準を診断、分析するとともに、全国、県内との比較をし、学力の実態を把握する。(4月中に各小中学校で知能検査・学力検査(NRT)を実施する。その結果を診断、分析する。＜全国、県内との比較＞) 事業費の内訳は、検査費(消耗品費、手数料)である。						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
総投入量 (千円)						事業費 内訳	国庫支出金				
							都道府県支出金				
							地方債				
							その他				
							一般財源				
							事業費計(A)		0		
人件費						正規職員従事人数					
						延べ業務時間					
						人件費計(B)		0			
						トータルコスト(A)+(B)		0			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 小2、小5、中2で知能検査及び学力検査(NRT)を実施。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
					名称				単位
					ア	検査する教科等の数(延べ)			科目
					イ				
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 児童生徒(小2、小5、中2)					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
					名称				単位
					カ	対象児童生徒数			人
					キ				
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童生徒の学力水準を診断、分析する。その結果を参考に、教科指導の改善を図ることによって、児童生徒が授業内容について分かるようになる。					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
					名称				単位
					サ	学力検査実施率			%
					シ				
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 個性が生かされる。					ス				
(2) 総事業費・指標等の推移									
		単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費 内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,330	1,370	1,294	1,300	1,300	1,300
		事業費計(A)	千円	1,330	1,370	1,294	1,300	1,300	1,300
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	10	100	100	100	100	100
		人件費計(B)	千円	40	400	400	400	400	400
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,370	1,770	1,694	1,700	1,700	1,700
⑤活動指標		ア	科目	9	9	9	9	9	9
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	992	992	904	966	966	966
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	%	100	100	100	100	100	100
		シ							
		ス							

事務事業ID	0927	事務事業名	知能検査・学力検査実施事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 本市の児童生徒の学力水準を診断、分析することで、学力向上を目指して、本事業が開始された。(開始年度・・・不明)			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 平成15年度より岩手県学習定着度状況調査も行われるようになった。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 学校関係者から、「児童生徒の学力水準を診断することができ、学習の振り返りに有効である。」という意見が寄せられている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 学力の実態を把握することで、授業改善の方向性が明らかになり、児童生徒が個に応じた指導を受けられることにつながるので、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 学力の実態を把握することで、学習への取り組みに対する意欲が喚起される。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 学力の実態を把握するには、全児童生徒を対象とすることが望ましいが、県や国の学力検査の実施もあることから、対象である児童生徒は、(小2、小5、中2)で妥当である。また、授業改善のためには、学力の実態把握は欠かせないことから、意図は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 市内の児童生徒(小2、小5、中2)は、全て本事業の検査を受けている(100%)ことから、成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 全国平均と比較できる学力検査が他にない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 全国平均と比較できる学力検査が他にない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 児童生徒個々の学力実態の把握をするためには、少なくとも(小2、小5、中2)における実施は必要である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 本事業に、人件費の必要はないため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 児童生徒対象のこの事業は、行政のコストとして負担するのが妥当である。

事務事業ID	0927	事務事業名	知能検査・学力検査実施事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	学力検査については、17年度まで小1以外の全学年で実施していたものを、18年度から実施学年を小2、小5、中2に縮小している。学力向上推進の観点から、可能な限り全学年で実施することが望ましい。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																					
<table><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☒ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 現状維持。	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)											
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☒ 現状維持																		
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																						
<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																						

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	学校教育課長 千田 晃一

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

平成18年度より、実施学年を小2、小5、中2に縮小しているが、学力向上推進の観点から、可能な限り全学年で実施していきたい。学校によっては、独自に、他学年での学力検査を実施しているところもある。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- | | | | | |
|---|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--|
| ☐ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☒ 現状維持 |
| 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) | | | | |

(上記方向性に対する具体的な内容)

小学校2年生と5年生、中学校2年生の知能と学力の相関関係を明らかにし、児童生徒の個に応じた適切な指導のためにも必要な事業であり、今後のについても現状を維持することが望ましい。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項